

は し が き

県内市町村は、近年、平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨からの創造的復興に着実に取り組んできました。そのような中、令和7年8月に線状降水帯による記録的な大雨（令和7年8月豪雨）に見舞われ、各地に甚大な被害をもたらしました。被災したインフラの早期復旧はもとより、農林畜水産業の再生や商工業への支援など、被災者の皆様が一日も早く生活や事業を再建できるよう現場の状況に即したきめ細かな対策を迅速かつ確実に進め、被災地の復旧・復興に全力で取り組んでいます。

今後は、過去の災害に関連する地方財政措置が縮小することを踏まえ、必要となる財源確保について合理的な見通しを立てて進めるなど、持続可能な財政運営がより求められています。特に、被災市町村においては、災害復旧事業や復興事業、起債償還を同時に進めていくことから、中長期的に安定した財政運営を行うためには、将来負担を意識し、引き続き財政健全化を進めていかなければなりません。

また、近年、地方税収の増加はあるものの、物価上昇や人件費の増加、金利の上昇といった避けがたい歳出の増加要因があり、地方財政を取り巻く経済・社会情勢の変化を的確に捉えて対応していく必要があります。そのような中でも、防災・減災対策の推進、こども・子育て政策の強化、DX・GXの推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供していくことが求められています。

これらの課題の解決に当たっては、県がリーダーシップを発揮し、引き続き市町村と連携して対応するとともに、住民に最も身近な存在である市町村において、議会はもとより、住民、事業所、各種団体等との密な連携により、総力を結集して一つ一つ乗り越えていくことが肝要です。

本書「令和6年度（2024年度）市町村財政の概要」は、地方財政状況調査等に基づき、上巻において、県内市町村及び一部事務組合等の普通会計決算、地方公営企業決算、市町村決算等に係る健全化判断比率等の概要を取りまとめました。また、下巻において、市町村税、地方交付税、公共施設の状況、職員数及び給与等の市町村財政に関する主要な数値を取りまとめました。

本書が、市町村の財政状況分析等の参考資料として広く活用され、今後の行財政運営の一助になれば幸いです。

令和8年（2026年）3月

熊本県総務部市町村・税務局市町村課